第16回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（平成26年７月１日から平成27年６月30日まで）

株式会社イード

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.iid.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数　　４社
主要な連結子会社の名称　株式会社エンファクトリー
Interface in Design, Inc.
株式会社泰文堂
株式会社絵本ナビ

このうち、株式会社絵本ナビについては、平成27年５月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数
該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称
該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価基準及び評価方法
・その他有価証券　時価のないもの：移動平均法による原価法
②たな卸資産の評価基準及び評価方法
・商品及び製品：移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法
（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産 ： 定率法
主な耐用年数 建物　　15年
工具、器具及び備品　　２～15年
②無形固定資産 ： 定額法
自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（２～５年）に基づく定額法によっております。
③リース資産 ： 定額法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年５月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
②ポイント引当金
リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、また、オンラインショッピング事業において会員のポイント使用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。
④返品調整引当金
返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
⑤賞与引当金
一部子会社にて従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間（５～15年）にわたり償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,961	4,827,839	―	4,871,800

（注） 普通株式の発行済株式数の増加4,827,839株は、平成26年12月５日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を実施したことによる増加4,352,139株、公募による新株の発行による増加347,000株及び、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加128,700株であります。

２．自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	2,970	3,000	―

（注） 普通株式の自己株式数の増加2,970株は、平成26年12月５日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を実施したことによる増加であり、普通株式の自己株式数の減少3,000株は、自己株式の処分によるものです。

３．当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式　　225,900株

３．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として非上場株式であります。

借入金の使途は運転資金であり、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループは、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業債務である買掛金及び未払金は１年以内の支払期日となります。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用しております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成27年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りとなります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,848,886	1,848,886	―
(2) 受取手形及び売掛金	989,006	989,006	―
貸倒引当金	△14,015	△14,015	―
	974,991	974,991	―
資産計	2,823,877	2,823,877	―
(1) 買掛金	498,160	498,160	―
(2) 電子記録債務	61,225	61,225	―
(3) 未払金	97,461	97,461	―
(4) 未払法人税等	69,690	69,690	―
(5) 長期借入金 (一年内返済予定含む)	117,551	115,358	△2,192
負債計	844,087	841,895	△2,192

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（一年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	156,495

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,848,886	―	―	―
受取手形及び売掛金	989,006	―	―	―
合計	2,837,892	―	―	―

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	48,324	30,776	6,826	6,000	6,000	19,625
合計	48,324	30,776	6,826	6,000	6,000	19,625

４．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　　586円90銭

（２）１株当たり当期純利益　　70円62銭

(注) １株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行ないました株式の分割が当連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

本連結注記表中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る注記事項

（１）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券　時価のないもの：移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品：移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕　掛　品：個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ： 定率法

主な耐用年数　建物　15年

工具、器具及び備品　２～15年

② 無形固定資産 ： 定額法

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（２～５年）に基づく定額法によっております。

また、のれんについては投資効果の発現する期間（５年）にわたり償却しております。

③ リース資産 ： 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年５月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当期末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

（4）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

2．貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務

①	短期金銭債権	20,740千円
②	短期金銭債務	3,594千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高		
	売上高	4,098千円
	売上原価	33,198千円
	販売費及び一般管理費	8,119千円
営業取引以外の取引による取引高		
	営業外収益	634千円

４．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【繰延税金資産（流動）】

売掛金	2,687千円
貸倒引当金	4,283千円
ポイント引当金	1,348千円
返品調整引当金	7,187千円
未払事業税	6,216千円
その他	1,978千円
繰延税金資産（流動）　合計	23,702千円

【繰延税金資産（固定）】

一括償却資産	2,034千円
長期未払金	5,259千円
関係会社株式評価損	13,024千円
資産除去債務	9,121千円
資産調整勘定	67,745千円
その他	386千円
繰延税金資産　小計	97,571千円
評価性引当額	△22,183千円
繰延税金資産（固定）　合計	75,388千円

【繰延税金負債（固定）】

資産除去債務に対応する除去費用	7,365千円
繰延税金負債　合計	7,365千円

繰延税金資産（固定）の純額	68,022千円

5．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等　　（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Interface in Design, Inc.	所有 直接100%	役員の兼任 役務の受入 役務の提供 商標権の使用	商標権使用料収入 (注)	470	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）商標権使用料収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

6．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　　575円90銭

（2）1株当たり当期純利益　　70円05銭

（注）1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行ないました株式の分割が当事業年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

本個別注記表中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。